

# 貸借対照表

(平成20年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,004,567	流動負債	3,136,677
現金及び預金	4,770,198	支払手形	1,235,753
受取手形	623,184	買掛金	569,468
売掛金	2,814,415	一年以内返済予定	
有価証券	188,928	長期借入金	677,596
製品・商品	549,722	未払金	70,266
仕掛品	599,246	未払費用	96,972
原材料・貯蔵品	222,026	未払法人税等	15,560
未収入金	180,690	前受金	16,118
その他の流動資産	59,655	預り金	31,452
貸倒引当金	3,500	設備関係支払手形	422,145
		その他の流動負債	1,343
固定資産	6,693,601	固定負債	4,447,932
1.有形固定資産	5,113,882	長期借入金	3,797,005
建物	1,420,915	退職給付引当金	569,002
構築物	50,471	役員退職慰労引当金	81,925
機械及び装置	973,980		
車両運搬具	5,033		
工具、器具及び備品	133,771		
土地	1,681,745		
建設仮勘定	847,964		
2.無形固定資産	5,287		
ソフトウェアその他	5,287		
3.投資その他の資産	1,574,431		
投資有価証券	505,863		
関係会社株式	1,009,163		
長期貸付金	32,174		
生命保険掛金	183,895		
その他の投資等	76,051		
関係会社投資等損失引当金	230,775		
貸倒引当金	1,941		
資産の部合計	16,698,168		
		負債の部合計	7,584,610
		(純資産の部)	
		株主資本	9,135,007
		1.資本金	4,791,796
		2.資本剰余金	2,996,108
		資本準備金	1,197,949
		その他資本剰余金	1,798,159
		3.利益剰余金	1,557,767
		その他利益剰余金	1,557,767
		別途積立金	1,100,000
		繰越利益剰余金	457,767
		4.自己株式	210,665
		評価・換算差額等	21,448
		その他有価証券評価差額金	21,448
		純資産の部合計	9,113,558
		負債・純資産の部合計	16,698,168

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成20年1月1日  
至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,059,509
売 上 原 価		7,854,650
売 上 総 利 益		2,204,858
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,034,456
営 業 利 益		170,402
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	41,369	
そ の 他 の 収 益	76,783	118,152
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	65,305	
そ の 他 の 費 用	210,263	275,568
経 常 利 益		12,986
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	207,930	207,930
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	12,468	
商 品 表 示 変 更 費 用	111,691	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	35,918	
特 別 退 職 金	7,106	
減 損 損 失	2,631	169,817
税 引 前 当 期 純 利 益		51,099
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9,650
当 期 純 利 益		41,449

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成20年1月1日  
至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成19年12月31日残高	4,791,796	1,197,949	1,798,159	2,996,108
当期中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)				
当期中の変動額合計	-	-	-	-
平成20年12月31日残高	4,791,796	1,197,949	1,798,159	2,996,108

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年12月31日残高	1,100,000	484,449	1,584,449	196,126	9,176,227
当期中の変動額					
剰余金の配当		68,131	68,131		68,131
当期純利益		41,449	41,449		41,449
自己株式の取得				14,538	14,538
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)					
当期中の変動額合計	-	26,682	26,682	14,538	41,220
平成20年12月31日残高	1,100,000	457,767	1,557,767	210,665	9,135,007

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年12月31日残高	339,953	339,953	9,516,181
当期中の変動額			
剰余金の配当			68,131
当期純利益			41,449
自己株式の取得			14,538
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)	361,401	361,401	361,401
当期中の変動額合計	361,401	361,401	402,622
平成20年12月31日残高	21,448	21,448	9,113,558

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1)子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2)その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1)製品・商品・仕掛品・原材料  
総平均法による原価法
  - (2)貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建 物 15年～50年  
機 械 及 び 装 置 9年～10年
  - (2)無形固定資産 定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2)関係会社投資等損失引当金  
関係会社への投資等について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、負担見込額を計上しております。

### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

### (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を計上しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

### 9. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	480,754千円
短期金銭債務	41,184

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

14,593,591千円

### 3. 担保提供資産およびそれに対応する債務

#### (1) 担保提供資産

建物	1,136,738千円
構築物	18,738
機械及び装置	369,906
工具、器具及び備品	2,136
土地	1,585,317
計	3,112,838

#### (2) 上記資産に対応する債務

一年以内返済予定	643,996千円
長期借入金	
長期借入金	3,439,005
計	4,083,001

### 4. 当期末日が金融機関休業日のため、下記のものはいずれも決済されずそれぞれ残高に含まれております。

受取手形	55,574千円
支払手形	252,976
設備関係支払手形	294,010

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	1,180,066千円
関係会社よりの仕入高	462,447
営業取引以外の取引高	69,518

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)				
合計	862,018	162,748	-	1,024,766

(注) 自己株式の株式数増加の内容は、取締役会決議によるもの158,000株、単元未満株式の買取りによるもの4,748株であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	977,554千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	231,583
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	33,343
たな卸資産評価減	41,622
その他有価証券評価差額金	26,591
関係会社投資等損失引当金	93,925
その他	63,077
繰延税金資産小計	1,467,699
評価性引当額	1,467,699
繰延税金資産合計	

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	19,062	14,376	33,438
減価償却累計額相当額	6,665	8,324	14,990
期末残高相当額	12,396	6,051	18,447

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	6,505千円
1年超	11,942
計	18,447

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	7,714千円
減価償却費相当額	7,714

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(5)減損損失

リース資産に配分された減損損失はありません。

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社	フジコピアン (USA) インク	所有 直接 100.0	製品・商品の売上	473,370	売掛金	224,647
連結子会社	フジコピアン (UK) リミテッド	所有 直接 100.0	製品・商品の売上	543,543	売掛金	216,492
連結子会社	フジコピアン (HK) リミテッド	所有 直接 100.0	製品の売上	162,942	売掛金	37,929
連結子会社	富士加工 株式会社	所有 直接 100.0	仕入 (外注加工費を含む)	440,832	買掛金	34,367
			家賃の受取	40,800		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

製品の販売、委託加工費用の決定については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 540円22銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2円44銭   |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。